(訂正日: 令和7年6月30日)

沖縄振興開発金融公庫

株式会社国際協力銀行

ページ 誤 正 参考指標2:政府関係金融機関の融資実績・残高の推移(参考指標5「日本政策金融公庫における特別貸付制度の実績 参考指標2:政府関係金融機関の融資実績・残高の推移(参考指標5「日本政策金融公庫における特別貸付制度の実績 (創業・事業承継・再生支援)」を含む。) (創業・事業承継・再生支援)」を含む。) ① 融資実績の推移 ① 融資実績の推移 (単位:億円) (単位:億円) 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 国民生活事業 21, 464 91,640 24, 115 18,570 15,972 国民生活事業 21, 464 91,640 24, 115 18,570 15,972 日本政策金 本政策金融公庫 7,058 農林水産事業 4,840 5,008 農林水産事業 5,579 4,693 4,840 7,058 5,008 5,579 4,693 264 並融公庫 13, 551 中小企業事業 45,648 16,874 中小企業事業 11, 474 11, 474 11,820 45,648 16,874 13,551 11,820

参考指標4:政府関係金融機関の平均貸付期間(新規貸出し)

1,093

16,739

3,008

18, 475

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(株) 日	国民生活事業	7年2か月	10年0か月	9年8か月	9年0か月	8年4か月
本政策	(生活衛生分)	9年10か月	10年9か月	10年9か月	10年0か月	9年7か月
本政策金融公庫	農林水産事業	13年0か月	12年4か月	13年1か月	12年8か月	12年11か月
公庫	中小企業事業	9年5か月	10年1か月	10年5か月	9年11か月	9年5か月
沖縄振興開発金融公庫		14年6か月	13年 <u>3</u> か月	<u>13</u> 年 <u>11</u> か月	16年 <u>5</u> か月	13年 <u>5</u> か月
杉	株式会社国際協力銀行	12年3か月	11年5か月	8年7か月	10年2か月	12年7か月

1,263

20, 385

1,376

17,927

862

12,576

(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。

(注1)貸付金額による加重平均。

(注2) 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業の計数は教育資金一般貸付、恩給担保貸付を除く。

参考指標6・危機対応業務の実施状況(中堅・大企業向け)

参考指標 <u>6</u> :危機対応業務の実施状況(中堅・大企業向け)						(単位:億円)
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貸	付額(計)	25	22, 489	2, 801	308	_
	商工組合中央金庫		368	255	71	_
	日本政策投資銀行	25	22, 121	2, 546	237	_
損	[害担保(計)		1,505	1, 999	157	_
	商工組合中央金庫	_	205	252	71	_
	日本政策投資銀行	_	1, 300	1, 747	86	_

(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。

(注1) 単位未満切り捨て。単位未満の実績がある場合は"0"、実績がない場合は"-"で表示。

(注2) 財政措置を同じくする貸付については重複計上しない。

(注3) 損害担保は、貸付けに損害担保契約を付したものである。

参考指標4:政府関係金融機関の平均貸付期間(新規貸出し)

1,093

16,739

3,008

18, 475

の日本・・の川内が亜温度内の下の共日が同一、特別共日の						
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(株) 日	国民生活事業	7年2か月	10年0か月	9年8か月	9年0か月	8年4か月
㈱日本政策金融公庫	(生活衛生分)	9年10か月	10年9か月	10年9か月	10年0か月	9年7か月
ァ 金 融	農林水産事業	13年0か月	12年4か月	13年1か月	12年8か月	12年11か月
公庫	中小企業事業	9年5か月	10年1か月	10年5か月	9年11か月	9年5か月
沖縄振興開発金融公庫		14年6か月	13年 <u>2</u> か月	<u>14</u> 年 <u>0</u> か月	16年 <u>4</u> か月	13年 <u>4</u> か月
杉	株式会社国際協力銀行	12年3か月	11年5か月	8年7か月	10年2か月	12年7か月

1,263

20, 385

1, 115

17,927

862

12,576

(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。

(注1)貸付金額による加重平均。

沖縄振興開発金融公庫

株式会社国際協力銀行

(注2) 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業の計数は教育資金一般貸付、恩給担保貸付を除く。

参考指標5:危機対応業務の実施状況(中堅・大企業向け)

(単位:億円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貸付額(計)		25	22, 489	2,801	308	_
	商工組合中央金庫		368	255	71	_
	日本政策投資銀行	25	22, 121	2, 546	237	_
損	害担保(計)		1, 505	1,999	157	_
	商工組合中央金庫		205	252	71	_
	日本政策投資銀行		1, 300	1,747	86	_

(出所) 各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計。

- (注1) 単位未満切り捨て。単位未満の実績がある場合は"0"、実績がない場合は"-"で表示。
- (注2) 財政措置を同じくする貸付については重複計上しない。
- (注3) 損害担保は、貸付けに損害担保契約を付したものである。

265